

10/15・中国、9月対米輸出22%減 減少幅、リーマン直後以来

消費者物価が上昇 9月3% 豚肉、豚コレラまん延で高騰

- ・韓国法相が辞任 親族の疑惑巡り 文政権に打撃
- ・リブラに21社・団体 設立総会、予定より少なく 多難な船出

10/16・世界成長3.0%に下げ IMF19年予測 米中貿易戦争で

- ・米企業、2四半期ぶり減益 7~9月見通し 関税・人件費でコスト増
- ・米の情報保護、企業に負担 加州「プライバシー法」、欧州以上の規制も<1>
初期費用5.9兆円試算 日本勢も対応検討
- ・特許出現、中国が首位 昨年8年連続 世界のほぼ半分に <2>

10/17・米中休戦、市場に安心感 半導体関連けん引 日経平均年初来高値

中長期マネーは慎重 株ファンドから資金流出

- ・韓国訪日客(全体の24%)が58%減 9月 九州など地域経済に影響
農産物・食品輸出37%減」ビール輸出92%減
- ・ファーウェイ、24%増収 1~9月 中国でスマホ販売好調
独、ファーウェイ排除せず 5G調達基準案 米の反発必至
- ・金融緩和で「債務不履行リスク19兆ドル」 IMF、主要8カ国21年推計 <3>

10/18・英・EU、離脱条件で合意 アイルランド国境問題で修正 <4>

英議会承認壁高く 北アイルランド、新離脱案に反対

- ・中国6.0%成長に減速 7~9月 過去最低を更新 貿易戦争で輸出低迷 <5>
2期連続減速 自動車や電機不振 「GDP倍増」目標に黄信号
- ・消費者物価、0.3%上昇 9月 上げ幅、17年以来の低水準
- ・米、EU補助金に報復 航空機・ワインに関税発動
- ・トルコ軍、作戦120時間停止 シリア北部、米と合意

10/19・自衛隊の中東派遣検討 首相指示 米・イラン双方配慮

- ・10月月例報告 景気判断5か月ぶり下げ 「緩やかに回復」は維持
- ・G20 財務相会議、乏しい協調意欲 低成長でも「自国第一」

10/20・G20、リブラ当面認めず「深刻なリスク」合意 水面下、通貨覇権争う

- ・英議会、新離脱案の採決先送り 修正動議を可決

10/21・英、EUに離脱延期(20年1月末)申請 首相、「10月末」諦めぬ書簡も

- ・輸出額2期連続減 上期(4~9月)5.3%減、対中は9.1% 貿易赤字も2期連続
- ・中国で世界インターネット大会 中国ネット統制「一帯一路」へ

<1>

米カリフォルニア州とEUの個人情報保護

(太字は企業の負担が重くなりそうな項目)

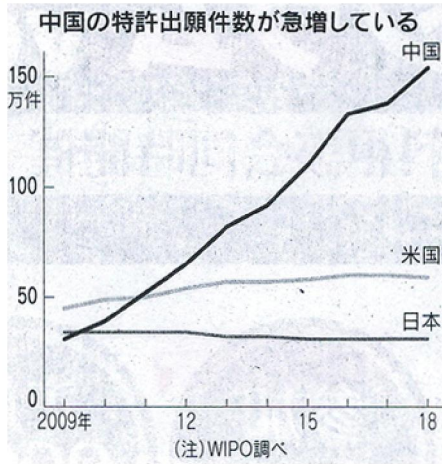
米カリフォルニア州 消費者プライバシー法 (CCPA)		EUの一般データ 保護規則 (GDPR)
カリフォルニア州で 事業を行い、年間総 収入2500万ドル(約 27億円)超など	対象となる 事業者	EU域内の個人の データを取得する企 業・団体
データの開示や削 除、売却停止などを 企業に請求できる	規制の ポイント	データ取得には消費 者の同意が必要。消 費者が個人情報の削 除を請求できる「忘 れられる権利」も
初期対策に平均200 万ドル(従業員数 500人以上)	企業の 対応費用 (試算)	年間平均5700ユー ロ(約68万円)
情報開示できない場 合、1件あたり最大 7500ドル	罰金・制裁金	最大で2000万ユー ロか売上高の4%相 当のうち高い金額

<4>

英・EUが合意した離脱新条件のポイント

- アイルランド島の国境には物理的な税関などは設けない
- 英領北アイルランドはEU単一市場に部分的にとどまる。農作物や工業品の基準、付加価値税などでEUルール適用
- 英国は北アイルランドも含めてEUの関税同盟から離脱
- 北アイルランド議会はEUルール適用を受け続けるか4年ごとに判断
- アイルランド国境をめぐる「バックストップ(安全策)」は削除
- 英とEUは関税ゼロの公正で開かれた関係構築めざす

<2>



<5>

中国経済は底入れがまだ見えない

	1~6月		1~9月	
工業生産	6.0	▼	5.6	車・スマホが不振、デフレ圧力も
固定資産投資	5.8	▼	5.4	製造業は過去最低、インフラ伸び悩み
輸出	0.1	▼	-0.1	追加関税で米国向けが低迷
小売売上高	8.4	▼	8.2	車の販売不振続く、衣類も低迷

(注) 前年同期比増減率%

<3>

IMFは3つのリスクを指摘した

リスク	強化が必要な対応
企業の借金が歴史的な高水準	規制当局の監視
投資家が高リスク資産に資金	投資家のリスク管理
新興国の資金調達に海外に依存	新興国政府の債務管理